

ルーマニア月報

2017年10月号



平成29年11月10日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

【内政】●トゥドセ内閣の3閣僚が辞任、交替した。

●司法関連法改正案が議会で提出された。

【外政】●ブルガリアにおいて、ルーマニア・ブルガリア合同閣議が開催され、トゥドセ首相等が出席した。

●ブカレストにおいて、NATO国会議員会議が開催され、同会議に出席するためストルテンベルグNATO事務総長が当地を訪問した。

【経済】●ルーマニアの2017年第2四半期のGDP成長率(速報値)は、対前年同期比6.1%(季節調整前)、5.9%(季節調整後)。2017年上半期は5.9%(季節調整前)、5.8%(季節調整後)。

●9月末の財政収支は約68億1,810万レイ、対GDP比で0.81%の赤字であった。

●米企業ミッション Trade Winds が来訪し(18-20日)、B to B 会合、ビジネス・フォーラムを実施した。

●ヴァシレスク労働相は、2018年1月からの最低年金の引き上げ、2018年7月からの最低賃金の引き上げについて発表した。

【我が国との関係】●イオン・ミンク建築大学において、建築家の隈研吾氏による講演会が行われた。

●石井大使及び日系企業ミッションは、クルージュ・ナポカ市を訪問し(12-13日)、ボク市長(元首相)への表敬訪問、企業視察等を行った。

●外交問題研究所にて、宮家邦彦・キャノングローバル戦略研究所研究主幹による講演会が行われた。

●イオン・ミンク建築大学において、和田章・東工大名誉教授による耐震設計に関する講演会が行われた。

内政

■トゥドセ内閣閣僚の交代

・9月下旬以降の報道によれば、ドラグネア党首が、トゥドセ首相及びタリチャーヌ上院議長に対し、シャイデ副首相兼地域開発相及びプルンプEU基金相に対する刑事手続の開始が違憲であるとの訴えを憲法裁判所に提起するよう働きかけをしているが、トゥドセ首相はその要請に応えていない。

・9日、民間テレビ局「アンテナ3」番組に出演した

トゥドセ首相は、刑事手続が開始されている3閣僚(シャイデ副首相兼地域開発相、プルンプ欧州基金担当相、イリエ議会関係相)を含む5閣僚が、その週のうちに辞任すべきであるとの考えを示した。直前に行われたAvangarde社の世論調査の結果によると、トゥドセ内閣の支持率が40%から27%に低下、閣僚の支持率が9-12%に止まっており、これにつき、同首相は、同調査自体が意図的に操作されているもので

あると非難した。首相は、もし党が5閣僚の交代を受け入れない場合は、自らの辞任の可能性を排除しないことを示唆した。

・12日、シャイデ副首相兼地域開発相、クク運輸相及びプルンプ欧州基金相の3閣僚が辞任の意向を表明した。同日開催されたCEX（PSD全国評議会）では、同3閣僚の辞任に党として反対するとの意見が大勢を占めたが、同3閣僚の辞意は翻らなかつた。これに先立ち、ヨハニス大統領が、トゥドセ内閣が総辞職するようなことになれば、同大統領は二度とPSDから首相を指名するつもりがないことを示唆した。

・13日、PSDはCEXにて、スタネスク・PSD オルト県支部長を副首相兼地域開発相に、ストロエ同党コンスタンツァ県支部長を運輸相に、ニカ元欧州基金相（ポンタ内閣）を欧州基金相にそれぞれ推薦することを決定した。スタネスク・オルト県支部長及びストロエ・コンスタンツァ県支部長はともに典型的な地方有力者で、ドラグネア党首に近いと目される人物。なお、辞任が噂されたイリエ議会担当相（ALDE（自由民主主義同盟、ルーマニア・日本友好議連副会長）は、留任した。

・13日、ドラグネア党首は、ヨハニス大統領の政治介入を非難し、自分は次の大統領選挙まで二度と大統領府に足を運ばないと述べた。

・17日、大統領は3人の新大臣を任命する大統領令に署名をした。タリチャーヌ上院議長とドラグネア下院議長は、大統領への抗議の意を示すために就任式を欠席した。

・23日、タリチャーヌ上院議長は憲法裁判所に、シャイデ前副首相及びプルンプ前欧州基金相の嫌疑（ベリナ島事件：ドナウ川の中州であるベリナ島のテレオルマン県への所有権移転が法律でなく政府決定で行われたことに関する職権濫用の疑い）が違憲であるとの訴えを提起した。タリチャーヌ上院議長は、検察は政府決定について調査する特権を持たないと主張している。

■司法関連法改正案を巡る動き

・2日の報道によれば1000人超の裁判官、検察官

が司法関連法改正案に反対するトゥドセ首相に宛てた意見書に署名をした。これに対し、トアデル法務相は、改正案は交渉の余地がないものであり変更の考えはないと述べた。この改正案に対しては、9月28日に司法最高評議会から反対する諮問意見が出されていた。その後、意見書への署名者は全国7000人の裁判官、検察官の約半分に及ぶ3300名となった。

・4日、クロッド・ドイツ大使はトアデル法務相に面会し司法関連法改正案を巡って協議した模様（これに先立つ9月29日、クレム米国大使も法案の提出を危惧するコメントを出していた）。また、タルチャ破棄・司法高等裁判所（日本の最高裁に相当）長官はトゥドセ首相に対する公開メッセージの形で法案を議会に提出しないよう要請した。

・25日、トアデル法務相は、司法関連法改正案を議会の委員会に提出し、PSDとALDE（自由民主主義同盟）に委託した。

・25日、議会特別委員会において、職権濫用罪の損害額の下限について審議が行われた。PNL（自由党）とUSR（ルーマニア救出同盟）は下限額を設けることに反対し、与党PSDとALDEは金額を提示しなかった。UDMRは下限額10万レイを提示した。本年1月の緊急政令13号の危機の際に法務次官だったコンスタンティン・シマ氏は20万レイの下限額を提案した。報道によれば、20万レイの閾値は、汚職の罪に問われているドラグネア党首にとり有利な金額と言われている。

・タルチャ破棄院長官は、両院議会の議長に、司法関連法改正案を法務省に差し戻すよう要請した。破棄院長官によれば、法務相が法案を議会に提出する権利はなく、法案提出は、政府、国会議員、または10万人の市民によるものでなくてはならない。同長官は、法案が議会に提出されるまでに広範囲な議論が行われなかったことも問題視している。同様の発言はラザル検事総長もしている。

・31日、ヨルダケ元法務相を含むPSDとALDEの4人の議員が、司法関連法改正案を議会に提出した。多数の賛成により、年内の法案可決を目指し、緊急審議の手続きがとられることになった。

(法案のポイント)

—高位検察官 (検事総長, DNA (汚職対策局) 長官, D I I C O T (組織犯罪・テロリズム捜査局) 首席検事) と破棄院長官の任命に大統領は関与するが, 解任の手続きには関与しない。解任は司法最高評議会が法務大臣の提言により行う。

—高等検察局の中に, 裁判官, 検事による違法行為の調査局が設置される。同局長は大統領が任命権を持つ。

—C S M (司法最高評議会) の下にある法務査察局は, 独立した機関となり, C S M, 高等裁判所, 高等検察局, 市民代表者等から構成される合同評議会が任命権を持つ。

—裁判官, 検察官は法律的な判断で過ちを犯した場合には罰金を払う。

■DNA (国家汚職対策局) 長官VS政府

・3日, 憲法裁判所は, キョヴェシDNA首席検事が, 2009年の大統領選挙に関する調査のための議会の特別審問委員会に出頭して証言すべきであるとの最終的見解を示した。キョヴェシ首席検事は, 右特別委員会への出席を拒否したため, 上下両院議長から憲法裁判所に意見書が出されていた。2009年の大統領選挙の第二回目投票では, 当時のバセスク現職大統領とジョアナ社会民主党首との決選投票の結果が僅差だった。キョヴェシDNA首席検事 (2009年当時は司法長官) は, マイオールS R I 長官 (当時) 等とともに第二回投票の当日にガブリエル・オブレア氏 (元内務相) の自宅にいたことがジャーナリストのダン・アンドロニクに指摘されている。

・5日, キョヴェシDNA長官の活動に関する法務検査の報告書がC S Mに提出された。検査は6月にトアデル法務相が要請していたもの。

・30日, ドラゴミルS R I 元職員が, 特別委員会に招致され, 2009年選挙第二回投票当日にキョヴェシ氏が参加した会合は, P S Dが在外投票の票を数えなおすことを阻止することが目的だったと証言した。

・31日, C S Mにおいて, DNAに対する法務査察の報告書が議論された。報告書の内容は明らかになっていないが, 報道によればキョヴェシ長官の活動について評価と批判の両方が含まれているとされる。トア

デル法務相はキョヴェシ長官の進退について明言していない。

・■その他

【服役者の釈放】

・20日, トアデル法務相は, 刑務所の環境の悪化に対する代償として, 529人の受刑者の刑期を縮小し, 刑務所から釈放したと発表した。報道によれば, ルーマニアの受刑者の再犯率は40%。

【政党の党員数】

・報道によれば, P S Dは全国80万人という最も多い数の党員を抱え, 年末末までに100万人に達しようとしている。P N Lは25万人, P M P 20万人, P N L 10万人。議会政党で党員数が少ない党はU S R 2000名。U D M Rは不明。

■世論調査結果

・11日当地各紙は, 世論調査機関I M A S (ダイレクターはアリン・テオドレスク元B S D議員) が実施した支持政党等に関する世論調査結果について報じた。

【支持政党】 () 内は同社1月調査結果

P S D	39% (49%)
P N L	31% (21%)
A L D E	8% (7%)
U S R	7% (8%)
U D M R	5%
P M P	2-3%

【公的人物の信頼度】

() 内は同社本年1月の調査結果

ヨハニス大統領	42% (32%)
トゥドセ首相	23% (25%)
ドラグネアP S D党首	19% (32%)

外政

■主な要人往来

・2日, ヨハニス大統領は, ブカレストを訪問したグ

ロバル＝キタロヴィッチ・クロアチア大統領と会談を行った。3日には、両大統領はルーマニア商工会主催のルーマニア・クロアチア・ビジネスフォーラムに出席した。

・2日、メレシュカーヌ外相は、クルージュ・ナポカにおいて、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易相と会談を行った。

・3日、トゥドセ首相は、ブルガリアで開催されたバルカン4ヵ国首脳会合に出席し、ボリスフ・ブルガリア首相、ブチッチ・セルビア大統領及びチプラス・ギリシャ首相と協議した。

・3日、ブルガリアにおいて、ルーマニア－ブルガリア合同閣議が開催され、トゥドセ首相等が出席した。

・9日、NATO国会議員会議に出席するためにブカレストを訪問したストルテンベルグ事務総長は、大統領府において、ヨハニス大統領と会談した（軍事・安全保障関係参照）。

・9日、メレシュカーヌ外相は、ワルシャワで開催された「ブカレスト9」外相会合に出席した（第1回会合は、2016年11月にブカレストで開催）。

・13日、ヨハニス大統領は、ブカレストを訪問したトゥスク欧州理事会議長を大統領府に迎え、EU統合の動き等について協議を行った。

・15日、メレシュカーヌ外相は、英国を訪問し、ブルガリア、チェコ、クロアチア、ハンガリー、ポーランド、スロバキア及びスロベニアの外相と共に、ジョンソン英外相との非公式会合に参加した。

・16日、メレシュカーヌ外相は、ルクセンブルクで開催されたEU外務理事会に出席した。

・18日、ダスティス・スペイン外相は、ブカレストを訪問し、ヨハニス大統領及びメレシュカーヌ外相とそれぞれ会談を行った。

・18日、ネグレスク欧州問題担当相は、ルクセンブルクで開催されたEU総務理事会に出席した。

・19－20日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。

・19日、メレシュカーヌ外相は、ブカレストを訪問したデヒテル・イスラエル国会外交防衛委員長と会談した。

・22－24日、メレシュカーヌ外相は、イスラエルを訪問し、23日にリヴリン・イスラエル大統領、24日にネタニヤフ・イスラエル首相等と会談を行った。

・25日、メレシュカーヌ外相は、パレスチナを訪問し、ハムダッラー・パレスチナ首相及びマーリキー・パレスチナ外務・移民庁長官とそれぞれ会談を行った。

・26日、エッティンガー欧州委員（予算・人事担当）はブカレストを訪問し、ヨハニス大統領及びトゥドセ首相と個別に会談を行った。

・26－28日、モスクワ総主教キリル1世は、ブカレストを訪問し、ブカレストで開催される東欧の正教会の会合等に出席した。

・27日、ヨハニス大統領は、ブカレストを訪問したドンブロフスキス欧州委員会副委員長（ユーロ及び社会的対話担当）と会談を行った。

・31日、ガブリエル欧州委員（デジタル経済・社会担当）は、ブカレストで開催されたデジタル・ルーマニア国際フォーラムに出席した。

■米国関係

・2日、ヨハニス大統領は、1日にラスベガスで発生した銃乱射事件に対する弔意を示すメッセージをトランプ米大統領宛に発出した。

■ウクライナ関係

・18日、ヨハニス大統領は、ポロシェンコ・ウクライナ大統領と電話会談し、ウクライナの新教育法について協議した。

■欧州難民問題

・19日、ギリシャでの欧州域外国境管理庁（Frontex）任務に従事しているルーマニア国境警察の部隊は、エーゲ海で沈みかけていた船から約60人の難民を救出した。

■スペイン・カタルーニャ州問題

・28日、ルーマニア外務省は、プレスリリースを發出し、カタルーニャ州による「一方的独立宣言」を断固として拒否し、スペインの主権と領土一体性を支持

することを改めて確認した。

■モルドバ関係

・30日、ドドン・モルドバ大統領は、イオニタ駐モルドバ・ルーマニア大使の表敬に際し、ヨハニス大統領のモルドバ訪問を招請する公式書簡を手交した。

■軍事・安全保障関係

・6-9日、当地においてNATO国会議員会議が開催され（日本もオブザーバー参加）、同会議に出席するためストルテンベルグNATO事務総長がルーマニアを訪問した。

ヨハニス大統領は、ストルテンベルグ事務総長との会談後、NATO・EU関係が補完的關係にあり、ともに発展する必要があるとの考えを述べた。同事務総長は、NATOの近代化と対ロシア関係が2018年のNATO首脳会合の主要な議題になるとの見通しを述べた。

ヨハニス大統領は、ストルテンベルグ事務総長とともに、クライオバに駐屯するNATO南東多国籍旅団（MN-BDE）を視察した。

ストルテンベルグ事務総長は、タリチャーヌ上院議長、ドラグネア下院議長及びトゥドセ首相とそれぞれ会談を行った。

・31日、フィオル国防相は、年内にペトリオット・ミサイル・システムを7億6,400万米ドルで調達する見込みであると発表した。

経済

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【7月分統計】

（1）鉱工業

	7月	8月
工業生産高	8.2%	9.8%
工業売上高(名目)	9.9%	13.5%
工業製品物価指数	3.0%	4.1%
新規工業受注高(名目)	12.3%	17.3%

工業生産高が若干加速。工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が加速。

（2）販売

	7月	8月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	10.1%	12.6%
自動車・バイク売上高	9.9%	9.5%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.6%	ユーロ圏 1.2%
	EU28か国 2.7%	EU28か国 2.0%

小売業の売上高(自動車・バイクを除く)が加速。

なお、8月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(+15.8%)が最も増加し、次いでスロベニア(+7.5%)及びマルタ(+6.9%)。

（3）その他

建設工事	7月	8月
	▲6.2%	▲4.8%

建設工事がわずかに回復。

（4）輸出入

	7月	8月
輸出	€52億2,530万 (8.6%)	€49億2,080万 (10.7%)
	RON239億980万 (10.5%)	RON225億1,630万 (13.5%)
輸入	€62億1,450万 (14.0%)	€59億8,050万 (9.3%)
	RON284億3,130万 (16.0%)	RON273億6,650万 (12.1%)

【1月～8月分統計】

（1）鉱工業

	7月	8月
工業生産高	8.7%	8.9%

工業売上高(名目)	10.4%	10.8%
新規工業受注高(名目)	11.5%	12.2%

(2) 販売

	7月	8月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	8.1%	8.4%
自動車・バイク売上高	13.9%	13.3%

(3) その他

建設工事	7月	8月
	▲8.1%	▲7.7%

(4) 輸出入

	7月	8月
輸出	€361億180万 (9.4%)	€410億2,310万 (9.6%)
	RON1,639億3,010万 (10.6%)	RON1,864億4,900万 (10.9%)
輸入	€429億2,590万 (12.6%)	€489億570万 (12.2%)
	RON1,949億3,930万 (13.8%)	RON2,223億270万 (13.6%)
貿易収支	▲€68億2,410万 (▲€17億60万)	▲€78億8,260万 (▲€17億3,390万)
	▲RON310億920万 (▲RON80億890万)	▲RON358億5,370万 (▲RON82億7,720万)

【9月分統計】

・消費者物価指数

	8月	9月
全体	1.15%	1.77%
食料品価格	1.59%	2.74%
非食料品価格	1.56%	1.89%
サービス価格	▲0.49%	▲0.16%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.5% EU28か国	ユーロ圏 1.5% EU28か国

	1.7%	1.8%
--	------	------

9月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、キプロス(0.1%)、アイルランド(0.2%)、フィンランド(0.8%)が最も低い。

【その他統計】

・10日、ルーマニアの2017年第2四半期のGDP成長率(速報値)は、対前年同期比6.1%(季節調整前)、5.9%(季節調整後)。2017年上半期は5.9%(季節調整前)、5.8%(季節調整後)。2017年第2四半期のGDP成長率(速報値)は、対前期比1.7%(季節調整前)であった。(INS)

・19日付AGは、IMFがルーマニアのGDP成長率を2017年は4.2%から5.5%へ、2018年は3.4%から4.4%へ、それぞれ上方修正したと報じた。

■産業界の動向

・2日、フランス自動車製造者委員会(CCF)によると、9月におけるフランスでのダチア新規登録台数は8,865台になり、対前年同月比で3.5%増加した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは5.2%であり、前年同期から0.1%ポイント増加した。フランスの自動車市場全体は+1.1%増加した。1月～9月にかけては、ダチア新規登録台数は8万9,252台になり、対前年同期比で+4.8%増加した。1月～8月にかけて、フランスの自動車市場全体は+3.9%増加した。

・5日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると、9月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は4,459台になり、前年同月の5,247台と比較して15.02%減少した。

・17日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、9月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は3万5,132台となり、対前年同月比で+5.6%増加した。1～9月にかけては、ダチア自動車新規登録台数は34万9,683台となり、対前年同期比で10.4%増加した。

・22日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(D

RPCIV)によると、9月の新車登録台数は10,425台に達し、対前年同月比で11.37%増加した。

・31日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1～9月の車両販売台数は112,212台で、対前年同月比で10.6%増加した。2017年1～9月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(27,799台、市場シェア:29.9%、対前年同期比で+10.8%)で、次いでVolkswagen(10,158台、市場シェア:10.9%、対前年同期比で+19.0%)、Skoda(8,385台、市場シェア:9.0%、対前年同期比で+10.5%)、Renault(7,506台、市場シェア:8.1%、対前年同期比で+27.0%)、Ford(6,301台、市場シェア:6.8%、対前年同期比で+25.6%)、Opel(4,561台、市場シェア:4.9%、対前年同期比で+19.1%)。

・18-20日、米国企業ミッション「トレード・ウィンドズ Trade Winds」が来訪し、ビジネス・トゥ・ビジネス会合、ビジネス・フォーラムを実施した(19日付NO)。

■公共政策

・18日、公共財務省は、プロイエシュティエブラシヨフの高速道路建設への出資に関し、世界銀行と合意したと発表した。

・欧州基金省は、2017年9月末の欧州基金(2007～2013年)執行率を90.44%と発表。1月末から不変。(30日付欧州基金省)

■財政政策

・25日、公共財務省は、9月末のルーマニアの財政収支は約68億1,810万レイ、対GDP比で0.81%の赤字であったと発表。2016年9月末の財政収支は約36億9,660万レイ、対GDP比で0.49%の赤字であった。(公共財務省)

・26日付AGは、ヴァシレスク労働相が、年金ポイントの1,000レイから1,100レイへの引き上げ(2018年7月から)、最低年金の520レイから

640レイへの引き上げ(2018年7月から)、最低賃金の1,450レイから1,900レイへの引き上げ(2018年1月から)を発表したと報じた。

■金融等

・2日、9月末の外貨準備高は333億2,000万ユーロ(8月末の349億5,500万ユーロから増加)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・16日、8月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は40億4,300万ユーロの赤字。なお、前年同期には26億5,300万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、25億1,800万ユーロ。なお前年同期は30億9,200万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2016年末から0.2%減少し、695億2,700万ユーロ(対外債務全体の73.9%)。

(4) 短期対外債務は、2016年末から5.5%増加して、245億5,000万ユーロ(対外債務全体の26.1%)。(BNR)

■労働・年金問題等

・9日、国家雇用庁(ANOFM)は、8月末の失業率は7月末の失業率から不変、2016年8月末の失業率から0.62%ポイント低下して、4.18%となったと発表。

・9日、8月の平均給与(グロス)は、3,290レイ(約730ユーロ)で、対前月比で1.2%増加。平均給与(手取り)は2,364レイ(約525ユーロ)で、対前月比で27レイ(1.1%)下落。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野で5,930レイ(約1,317ユーロ)で、反最も低かったのは宿泊・飲食業の1,406レイ(約312ユーロ)。(為替レートは4.50レイ・ユーロ)(INS)

■格付(2017年11月11日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)

	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)
JCR	外貨建長期	BBB	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB+	(安定的)
			(内はアウトルック)

我が国との関係

- ・ 6日、「イオン・ミンク」国立建築大学において、隈健吾氏による建築講演会が行われ、約600名が聴講した。隈氏には同大学から名誉博士号が贈られた。
- ・ 13日、石井駐ルーマニア大使は、日系企業ミッションと共に、ボク・クルージュ・ナポカ市長（元首相）を表敬訪問した。日系企業ミッションは、現地企業視察、バベシュ・ボヤイ大学での日系企業紹介セミナー、ネットワーキング・ディナーを実施した。
- ・ 20日、外交問題研究所にて、宮家邦彦・キャノングローバル戦略研究所研究主幹による講演会が行われた。
- ・ 27日、「イオン・ミンク」国立建築大学において、和田章東京工業大学名誉教授による日本の耐震設計に関する講演会が行われた。